

令和4年度（2022年度）豊中市市民向け地球温暖化対策事業業務
質問事項に対する回答

NO	質問事項	回答内容
1	<p>【業務の目的について】 仕様書1ページ、「1. 業務の目的」において、「行動変容を促すことを目的に実施する」とあるが、前年度の同事業における業務の目的では、「市民の意識改革を促し、温室効果ガスの排出を抑制していくことを目的に実施する」となっていた。 業務の目的が「市民の意識改革の促進」から「行動変容の促進」へと変更になったことについて、前年度までの「市民の意識改革の促進」は達成したので次のステージとして「行動変容の促進」をめざすということなのか、あるいは、「市民の意識改革の促進」に関わらず、めざす目的を変更したということなのか。豊中市の考え方を示してほしい。</p>	<p>業務の目的として市民の行動変容を促す考えを示した意図は、市民の意識改革を促すといった一方的な発信から、市民がライフスタイルを再考し、実践してもらえるまでが事業の効果を図るうえで重要だと考えたため、表現を変更しています。</p>
2	<p>【行動変容について】 仕様書1ページ、「1. 業務の目的」などに記されている「行動変容」について、直接的に二酸化炭素削減につながる行動のみを想定しているのか、普及啓発の企画や各種キャンペーンへの参加も行動変容と想定しているのか。行事やキャンペーンへの参加することも行動と言えるため、「行動変容」の意味するところについて、豊中市の考え方を示してほしい。</p>	<p>ここで示す行動変容は、単に普及啓発の企画に参加するだけではなく、参加した企画内容を理解したうえで、参加者が生活の中で行動を変えることで、それにより、二酸化炭素の排出抑制につながると考えています。</p>
3	<p>【住宅の断熱化など省エネルギー性能の向上】 仕様書1ページ、「3. 業務内容」の（1. にある「②住宅の断熱化など省エネルギー性能の向上」 という表現について、これの意味するところは「住宅の性能向上」なのか、あるいは住宅の断熱化を進めることにより住宅内にある「機器・設備等の性能向上」なのか。表現が非常にあいまいなため、意味するところを明確にしていきたい。 また、意味するところが「住宅の性能向上」であるならば、本事業において住宅の断熱化等まで受託者が進めるということを求めているのか。あるいは、住宅内にある「機器・設備等の性能向上」であるならば、性能向上というのはメーカー等の製造側の努力であるところだが、本事業において製造側の性能向上まで受託者が進めることを求めているのか。</p>	<p>住宅の断熱化など省エネルギー性能の向上は、住宅の断熱化を進めていくことで住宅内にある「機器・設備等の性能向上」を図りたいと考えています。</p>

4	<p>【業務内容(2.の考え方について)】 仕様書1~2ページ、「3.業務内容」の(2.について、「緩和策・適応策などの環境教育」とあるが、最近では、地球温暖化対策は緩和策と適応策の両面から語られることが一般的になりつつある。今回の表現にあえて「緩和策・適応策など」とあるのは、何らかの想定される範囲があつてのことなのか、それとも一般的な緩和策・適応策全般と理解して良いのか。 また、「緩和策・適応策などの環境教育」というように、見出しでは「環境教育」となっているが、個別の内容では「③環境学習講座」というように、「環境学習」となっている。ここで使われている「環境教育」と「環境学習」について、同じ定義で使用しているのか、それとも、別の定義で使用しているのか。別の定義で使用しているなら、それぞれの定義を事前に示していただきたい。</p>	<p>ご質問にある通り一般的な緩和策・適応策とご理解ください。 また、「環境教育」「環境学習」の違いは、実施する、伝える側からの観点で見出しに「環境教育」とし、自ら学ぼうとして参加される観点で「環境学習」として使い分けをしました。</p>
5	<p>【デジタルポイントの付与について】 仕様書2ページ、(3.エコポイント制度の実施について、エコポイントチケット「とよか」については、仕様書5ページに図が示されて、業務内容をイメージすることができるが、「デジタルポイント」についてはどういった業務がどの程度あると見込まれているのか。想定される内容を示してほしい。</p>	<p>仕様書に記載していますとおり、デジタルポイントの管理台帳を作成し、ポイントを付与することが業務内容となる予定です。 図1に示されている、換金業務は発生しません。</p>
6	<p>【事業の効果検証について】 仕様書3ページ、(6.にある「②アンケート調査」について、「参加者の行動変容について調査・検証」とあるが、「3.業務内容」の(2.では「普及啓発の企画及び実施」が内容となっている。行動変容を促す取組みと、普及啓発の取組みの意味するところはまったく別であるため、「②アンケート調査」の対象に(2.の取組みは含まないという理解で良いか。</p>	<p>「3.業務内容」の(2.で示した取組みにおいても、普及啓発の効果を図るため、アンケート調査にて、脱炭素型ライフスタイルを選択するなどの行動につながったのか検証したいと考えています。</p>